

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	27-2																																						
PDCA	主要事業名	汚水整備事業	部課名	水道部下水道課	担当	加藤																																						
					内線	477																																						
P	総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 4 - 3 - 3 下水道																																										
		全体事業期間： 令和 3 年度 全体事業費等： 176,679 千円																																										
		会計 下水道事業会計 歳出科目： 01.01.01 (資本的収支)																																										
		3か年実施計画(当該年度事業費等)： 235,762 千円																																										
		事業概要等		事業概要： 公共下水道整備を実施して供用区域の拡大を図るとともに、接続率を向上して生活環境の改善に努めます。また、ストックマネジメント計画により、老朽化対策として管渠の改築更新工事を実施し、地震対策として、マンホールの耐震化を計画的に実施する。																																								
		事業目的		生活環境の改善及び老朽管・地震対策																																								
		事業内容		汚水未整備区域の面整備工事を実施して供用区域の拡大を図り、接続率の向上については、接続可能な世帯への効率的な戸別訪問を行っていく。また、老朽管対策として、供用開始から40年以上経過した地区の布設替工事を進め、地震対策として耐震性の無い汚水施設の耐震化工事を実施する。																																								
		問題点・課題等		「下水道使用料による自立経営」を達成するために、接続率向上による収入増や不明水対策による支出の縮減による経営改善を進めていく必要がある。																																								
		予算額		主要事業とする理由																																								
		176,679 千円		汚水整備事業は、環境保全や快適な都市生活を送るために欠かすことのできない都市基盤となるため。																																								
財源内訳		得られる成果																																										
市費		汚水未整備区域であった乙川第2処理分區を供用区域とすることにより接続世帯が増加し、住環境や経営改善を図ることができる。また、40年以上前に布設された旧区画整理区域の老朽管更新や、汚水施設の耐震化を進めることにより、道路陥没や自然災害等による事故を未然に防止し安全が確保される。																																										
15,827 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">下水道接続率</td> <td>実績値</td> <td>86.3</td> <td>87.0</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>86.3</td> <td>87.7</td> <td>88.7</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">老朽管改築更新延長</td> <td>実績値</td> <td>673</td> <td>133</td> <td>-</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>673</td> <td>133</td> <td>160</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	下水道接続率	実績値	86.3	87.0	-	%	目標値	86.3	87.7	88.7	%	老朽管改築更新延長	実績値	673	133	-	m	目標値	673	133	160	m	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																							
下水道接続率	実績値	86.3	87.0	-	%																																							
	目標値	86.3	87.7	88.7	%																																							
老朽管改築更新延長	実績値	673	133	-	m																																							
	目標値	673	133	160	m																																							
その他	実績値																																											
	目標値																																											
16,752 千円																																												
0 千円																																												
144,100 千円																																												
D	得られた成果と実績値	決算額		219,677 千円		得られた成果																																						
						・乙川第2処理分區の整備により供用開始区域が1.1ha増え、接続率が0.6%増加し、住環境や経営の改善が進んだ。また、老朽管を175m更新したことにより、持続的な機能が確保できた。																																						
						成果指標		令和3年度	単位																																			
						下水道接続率	実績値	87.6	%																																			
							目標値	88.7	%																																			
						老朽管改築更新延長	実績値	175	m																																			
							目標値	160	m																																			
C	課題の整理	事業の評価・課題		上浜地区の面整備工事を実施したことにより1.1haの供用開始区域を拡大し、環境・経営面において改善が進んだ。接続率向上においては、接続率の低い自治区を対象に704件の戸別訪問を実施し、前年度を上回る43件の接続を得ることができた。また、汚水管布設から40年以上経過した旧区画整理地域である清城地区において、老朽管を更新する布設替工事を実施し、耐震化においては、中央汚水1号幹線のマンホール耐震化工事を計画どおり実施することができた。以上の事業実施により、生活環境の改善及び老朽管・地震対策において効果は充分にあったと考える。課題としては、接続可能な世帯に絞った効率的な戸別訪問を行う必要があることと、老朽管の更新については、上水道事業など、他事業との調整を図り、工事費のコスト縮減を行う必要性がある。																																								
		改善推進																																										
A	課題解決の方向性	今後の事業の方向性		公共下水道供用区域の拡大は、令和8年度に実施する整備工事で完了とし、接続率については、引き続き、職員による効率的な戸別訪問を実施し、特に大口使用者や共同住宅の責任者と面談し、確実に接続してもらえよう重点的に取り組んでいく。また、老朽管対策、耐震化対策は、計画どおり実施していく。																																								
		観点別評価		必要性		有効性		効率性																																				
		①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献		大きい	⑦コスト削減余地		ある																																		
		②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地		ある	※手段の変更																																				
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無		ない	⑧受益者負担適正化余地		ない																																				

目標項目(予算計上時に作成)
 予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
 主要施策の成果報告書で活用